

2026 年 7 月 14 日

各 位

会社名 前澤ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役兼社長執行役員 宮川 多正
(コード番号 575A) 東証プライム上場
問合せ先 経営管理本部長 中谷 啓司
(TEL 03-5005-1781)

上場廃止となった子会社（前澤工業株式会社）に関する決算開示について

当社は、2026 年 6 月 1 日をもって完全子会社化した前澤工業株式会社に関する「令和 8 年 5 月期決算短信〔日本基準〕（連結）」について、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上



令和8年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和8年7月14日

上場会社名 前澤ホールディングス株式会社 (前澤工業株式会社分) 上場取引所 東
コード番号 575A URL <https://maezawa-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 前澤工業株式会社 代表取締役社長 (氏名) 宮川 多正
問合せ先責任者 (役職名) 前澤工業株式会社 管理本部経理部長 (氏名) 前島 美佳 (TEL) 048-251-5511
定時株主総会開催予定日 令和8年8月28日 配当支払開始予定日 令和8年8月31日
有価証券報告書提出予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年5月期の連結業績(令和7年6月1日～令和8年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年5月期	39,920	6.5	5,476	17.7	5,636	18.2	3,715	20.7
7年5月期	37,499	2.7	4,654	△4.5	4,768	△4.5	3,077	△12.8

(注) 包括利益 8年5月期 4,210百万円(36.3%) 7年5月期 3,088百万円(△25.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
8年5月期	211.07	—	11.8	12.4	13.7
7年5月期	174.43	—	10.6	11.4	12.4

(参考) 持分法投資損益 8年5月期 ー百万円 7年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年5月期	48,207	33,156	68.8	1,883.23
7年5月期	42,661	29,919	70.1	1,699.94

(参考) 自己資本 8年5月期 33,156百万円 7年5月期 29,919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
8年5月期	3,543	△2,647	△1,128	10,073
7年5月期	5,546	△4,565	△1,135	10,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
7年5月期	—	18.00	—	30.00	48.00	868	28.2	3.0
8年5月期	—	24.00	—	28.00	52.00	940	25.3	3.0
9年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社と前澤化成工業株式会社は、令和7年12月16日に公表させていただきましたとおり、令和8年6月1日をもって共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる前澤ホールディングス株式会社を設立し、経営統合を行いました。本件により、当社の株式は令和8年5月28日付で上場廃止となったため、令和9年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 令和9年3月期の連結業績予想(令和8年6月1日～令和9年3月31日)

当社と前澤化成工業株式会社は、令和7年12月16日に公表させていただきましたとおり、令和8年6月1日をもって共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる前澤ホールディングス株式会社を設立し、経営統合を行いました。本件により、当社の普通株式は令和8年5月28日付で上場廃止となったため、令和9年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年5月期	20,790,248株	7年5月期	20,790,248株
② 期末自己株式数	8年5月期	3,184,140株	7年5月期	3,189,713株
③ 期中平均株式数	8年5月期	17,604,427株	7年5月期	17,646,106株

(参考) 個別業績の概要

令和8年5月期の個別業績(令和7年6月1日~令和8年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年5月期	28,535	6.7	2,199	41.7	4,442	28.1	3,548	26.4
7年5月期	26,741	0.9	1,552	△32.7	3,467	△10.1	2,806	△11.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
8年5月期	201.56		—					
7年5月期	159.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
8年5月期	42,141		30,394		72.1	1,726.37
7年5月期	37,016		27,325		73.8	1,552.54

(参考) 自己資本 8年5月期 30,394百万円 7年5月期 27,325百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社と前澤化成工業株式会社は、令和7年12月16日に公表させていただきましたとおり、令和8年6月1日をもって共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる前澤ホールディングス株式会社を設立し、経営統合を行いました。本件により、当社の普通株式は令和8年5月28日付で上場廃止となったため、令和9年3月期の業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復している一方、物価上昇、金融資本市場の変動、米国の通商政策の動向・中東情勢が及ぼす影響等についても注視する必要がある、先行きの不透明さを抱えての推移となりました。

このような環境のもとで当社グループは、新市場および既存市場における受注の確保、拡大に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は41,432百万円（前期比1.9%増）、売上高は39,920百万円（前期比6.5%増）となりました。

損益につきましては、原価低減に努め、経常利益は5,636百万円（前期比18.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,715百万円（前期比20.7%増）となりました。

②当期のセグメント別の概況

〔環境事業〕

環境事業につきましては、老朽化した施設の更新・再構築等にかかる需要に主眼をおいて、それらにかかる水処理機械設備の販売活動を推し進めました。また、産業廃水処理および有機性廃棄物資源化等の需要に対しソリューション営業を展開し、事業の基盤の充実に努めました。

当連結会計年度は厳しい事業環境の中、提案営業の推進、各業務工程における管理強化に取り組み、受注高は14,441百万円（前期比8.2%減）、売上高は14,429百万円（前期比5.2%増）、セグメント利益は730百万円（前期比27.0%増）となりました。

〔バルブ事業〕

バルブ事業につきましては、浄水場、配水池、配水管、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場等の整備、更新、耐震化にかかる各種弁・栓・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度は、厳しい事業環境の中、提案営業の推進、生産の効率化に取り組み、受注高は13,564百万円（前期比6.2%増）、売上高は12,375百万円（前期比10.4%増）、セグメント利益は1,469百万円（前期比50.3%増）となりました。

〔メンテナンス事業〕

メンテナンス事業につきましては、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業等の各分野における設備・機器のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

当連結会計年度は、施設老朽化に伴う更新・長寿命化のニーズへの対応に取り組み、受注高は13,426百万円（前期比10.3%増）、売上高は13,115百万円（前期比4.4%増）、セグメント利益は3,136百万円（前期比5.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,545百万円増加し、48,207百万円となりました。流動資産は2,639百万円増加し32,543百万円、固定資産は2,906百万円増加し15,664百万円となりました。主な増減項目といたしましては、有価証券が1,997百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,288百万円増加し、現金及び預金が2,230百万円、建設仮勘定が554百万円減少いたしました。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,309百万円増加し、15,051百万円となりました。流動負債は2,361百万円増加し12,533百万円、固定負債は52百万円減少し2,518百万円となりました。主な増減項目といたしましては、契約負債が1,221百万円、支払手形及び買掛金が343百万円増加し、未払金が407百万円減少いたしました。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,236百万円増加し、33,156百万円となりました。主な増減項目といたしましては、利益剰余金が2,739百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ232百万円減少し、10,073百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス3,543百万円（前連結会計年度はプラス5,546百万円）となりました。税金等調整前当期純利益5,459百万円、契約負債の増加1,221百万円などの資金増加項目が、売上債権の増加2,115百万円、法人税等の支払額1,725百万円などの資金減少項目を上回ったことによります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出2,994百万円、有形固定資産の取得による支出2,237百万円などがあり、マイナス2,647百万円（前連結会計年度はマイナス4,565百万円）となりました。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入600百万円などがあったものの、配当金の支払額975百万円、長期借入金の返済による支出695百万円などがあり、マイナス1,128百万円（前連結会計年度はマイナス1,135百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和4年5月期	令和5年5月期	令和6年5月期	令和7年5月期	令和8年5月期
自己資本比率（％）	61.7	61.5	67.8	70.1	68.8
時価ベースの自己資本比率（％）	30.7	31.8	58.5	63.4	62.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	0.9	3.0	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	121.7	159.9	44.8	206.0	96.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財務状況等を勘案し、継続的に配当を行ってきました。

当期の期末配当金につきましては1株当たり28円、既に中間配当金として1株当たり24円の配当を実施いたしておりますので、年間で1株当たり52円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年5月31日)	当連結会計年度 (令和8年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,342	8,111
受取手形、売掛金及び契約資産	4,277	5,565
電子記録債権	5,192	6,018
有価証券	2,995	4,993
商品及び製品	2,916	3,142
仕掛品	2,483	2,688
原材料及び貯蔵品	1,454	1,377
前払費用	64	69
その他	180	578
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	29,903	32,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,927	9,142
減価償却累計額	△6,099	△6,273
建物及び構築物（純額）	1,828	2,869
機械装置及び運搬具	3,051	4,057
減価償却累計額	△1,972	△2,267
機械装置及び運搬具（純額）	1,079	1,790
工具、器具及び備品	2,416	2,466
減価償却累計額	△1,700	△1,683
工具、器具及び備品（純額）	715	782
土地	3,566	3,762
建設仮勘定	598	44
有形固定資産合計	7,788	9,249
無形固定資産	471	717
投資その他の資産		
投資有価証券	4,198	4,849
長期貸付金	9	8
長期前払費用	25	26
退職給付に係る資産	-	398
繰延税金資産	49	180
その他	221	240
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	4,497	5,697
固定資産合計	12,757	15,664
資産合計	42,661	48,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年5月31日)	当連結会計年度 (令和8年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,388	1,731
電子記録債務	1,315	1,176
1年内返済予定の長期借入金	680	806
リース債務	55	54
未払金	1,496	1,089
未払賞与	1,158	1,960
未払法人税等	1,045	1,100
契約負債	2,537	3,758
資産除去債務	-	11
役員賞与引当金	16	28
工事損失引当金	19	1
完成工事補償引当金	54	137
その他	404	675
流動負債合計	10,171	12,533
固定負債		
長期借入金	1,503	1,281
リース債務	184	138
資産除去債務	-	109
繰延税金負債	243	512
完成工事補償引当金	30	36
役員株式給付引当金	255	307
従業員株式給付引当金	16	37
退職給付に係る負債	332	88
長期未払金	4	5
固定負債合計	2,570	2,518
負債合計	12,742	15,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	20,017	22,756
自己株式	△1,745	△1,742
株主資本合計	28,300	31,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,619	2,113
その他の包括利益累計額合計	1,619	2,113
純資産合計	29,919	33,156
負債純資産合計	42,661	48,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年6月1日 至 令和8年5月31日)
売上高	37,499	39,920
売上原価	26,234	27,082
売上総利益	11,265	12,837
販売費及び一般管理費	6,611	7,361
営業利益	4,654	5,476
営業外収益		
受取利息	2	9
受取配当金	127	181
業務受託料	4	-
その他	12	9
営業外収益合計	147	200
営業外費用		
支払利息	27	36
売上割引	3	3
その他	1	0
営業外費用合計	32	41
経常利益	4,768	5,636
特別利益		
固定資産売却益	0	0
子会社清算益	-	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産除却損	182	34
固定資産売却損	4	0
完成工事補償引当金繰入額	-	148
特別損失合計	186	183
税金等調整前当期純利益	4,582	5,459
法人税、住民税及び事業税	1,492	1,762
法人税等調整額	12	△18
法人税等合計	1,504	1,743
当期純利益	3,077	3,715
親会社株主に帰属する当期純利益	3,077	3,715

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年6月1日 至 令和8年5月31日)
当期純利益	3,077	3,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	494
その他の包括利益合計	11	494
包括利益	3,088	4,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,088	4,210
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,233	4,794	17,686	△1,427	26,287	1,608	1,608	27,895
当期変動額								
剰余金の配当			△725		△725			△725
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,077		3,077			3,077
自己株式の取得				△535	△535			△535
自己株式の処分		109		86	195			195
自己株式の消却		△109	△21	130	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						11	11	11
当期変動額合計	-	-	2,331	△318	2,012	11	11	2,023
当期末残高	5,233	4,794	20,017	△1,745	28,300	1,619	1,619	29,919

当連結会計年度(自 令和7年6月1日 至 令和8年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,233	4,794	20,017	△1,745	28,300	1,619	1,619	29,919
当期変動額								
剰余金の配当			△976		△976			△976
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,715		3,715			3,715
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分				3	3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						494	494	494
当期変動額合計	-	-	2,739	2	2,741	494	494	3,236
当期末残高	5,233	4,794	22,756	△1,742	31,042	2,113	2,113	33,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年6月1日 至 令和8年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,582	5,459
減価償却費	679	938
引当金の増減額 (△は減少)	68	161
退職給付に係る資産負債の増減額	△55	△642
受取利息及び受取配当金	△129	△191
支払利息	27	36
支払手数料	1	0
為替差損益 (△は益)	△0	△0
固定資産売却損益 (△は益)	3	△0
固定資産除却損	182	34
売上債権の増減額 (△は増加)	2,524	△2,115
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△760	△354
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,167	△589
契約負債の増減額 (△は減少)	△63	1,221
未払賞与の増減額 (△は減少)	108	801
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	500	△348
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	26	706
小計	6,528	5,119
利息及び配当金の受取額	129	186
利息の支払額	△26	△36
法人税等の支払額	△1,084	△1,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,546	3,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,995	△2,994
有価証券の売却による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	△1,164	△2,237
有形固定資産の除却による支出	△118	△12
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△291	△372
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△1	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,565	△2,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年6月1日 至 令和8年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,800	4,000
短期借入金の返済による支出	△3,800	△4,000
長期借入れによる収入	900	600
長期借入金の返済による支出	△886	△695
社債の償還による支出	△60	-
支払手数料の支払額	△1	△0
リース債務の返済による支出	△20	△56
自己株式の増減額（△は増加）	△341	△0
配当金の支払額	△725	△975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,135	△1,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△153	△232
現金及び現金同等物の期首残高	10,459	10,305
現金及び現金同等物の期末残高	10,305	10,073

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務)

当連結会計年度において、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、金額的な重要性の増加が見込まれたことから不動産賃貸契約に基づく原状回復義務及びアスベスト処分費用について新たに資産除去債務を計上する変更を行っております。

この見積りの変更により、建物及び資産除去債務は121百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、連結子会社は、各事業部門と連携しながら独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて事業展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社における製品・サービス別セグメントから構成されており、「環境事業」、「バルブ事業」、「メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「環境事業」は、上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業を行っております。「バルブ事業」は、上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業を行っております。「メンテナンス事業」は、上下水道用水処理機械設備・機器の修繕・据付工事・維持管理等に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	2,586	11,214	7,582	21,382	—	21,382
一定の期間にわたり移転 される財	11,132	—	4,984	16,117	—	16,117
顧客との契約から生じる 収益	13,719	11,214	12,566	37,499	—	37,499
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,719	11,214	12,566	37,499	—	37,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	305	1,502	28	1,836	△1,836	—
計	14,024	12,716	12,594	39,335	△1,836	37,499
セグメント利益	575	977	2,972	4,524	129	4,654
セグメント資産	2,869	13,324	661	16,855	25,806	42,661
その他の項目						
減価償却費	127	542	10	679	—	679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47	1,050	8	1,106	578	1,684

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額129百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、全社収益140百万円が含まれております。全社収益はグループ子会社からの受取技術料等であります。
- (2) セグメント資産の調整額25,806百万円には、セグメント間取引消去△1,036百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産26,843百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 全社資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額578百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和7年6月1日 至 令和8年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	3,547	12,375	7,596	23,520	—	23,520
一定の期間にわたり移転 される財	10,881	—	5,518	16,400	—	16,400
顧客との契約から生じる 収益	14,429	12,375	13,115	39,920	—	39,920
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,429	12,375	13,115	39,920	—	39,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	412	1,317	21	1,752	△1,752	—
計	14,842	13,693	13,137	41,672	△1,752	39,920
セグメント利益	730	1,469	3,136	5,335	140	5,476
セグメント資産	4,074	15,255	1,074	20,405	27,802	48,207
その他の項目						
減価償却費	155	771	11	938	—	938
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28	1,933	16	1,979	389	2,369

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額140百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、全社収益152百万円が含まれております。全社収益はグループ子会社からの受取技術料等であります。
- (2) セグメント資産の調整額27,802百万円には、セグメント間取引消去△917百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産28,720百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 全社資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額389百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	環境事業	パルプ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	13,719	11,214	12,566	37,499

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和7年6月1日 至 令和8年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	14,429	12,375	13,115	39,920

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年6月1日 至 令和8年5月31日)
1株当たり純資産額 1,699.94円	1株当たり純資産額 1,883.23円
1株当たり当期純利益 174.43円	1株当たり当期純利益 211.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度487,516株、当連結会計年度481,451株)

また、1株当たり当期純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度421,322株、当連結会計年度483,427株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (令和7年5月31日)	当連結会計年度 (令和8年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,919	33,156
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	29,919	33,156
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,600	17,606

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年6月1日 至 令和8年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,077	3,715
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	3,077	3,715
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,646	17,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。